

# 株主の皆様へ

第 95 期 中間 事業 報告 書  
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

To Our Stockholders

April 1 2000-September 30 2000

ミノルタ株式会社



MINOLTA

# Report & View

## 第95期中間期について

### ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社第95期中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

### 当社をとりまく経営環境と事業概況

当中間期は、世界的に経済の拡大、回復が続きました。国内では、設備投資や輸出を背景に、景気は穏やかな回復基調を続けました。為替相場につきましては、前年同期に比して、円高が進行いたしました。このような経済環境の中で、当社の事業領域では、アナログ製品からデジタル製品への転換やネットワーク環境の普及が進みました。当社としては、世界的なデジタル製品の市場拡大や価格競争の激化の中、売上の拡大、収益の確保を目指し、経営資源をデジタル機器事業へ集中させ、また、スピードを重視し、将来に向けての事業強化や構造改革の展開に注力いたしました。

主力の情報機器事業では、デジタル複写機“DiALTA”シリーズとカラー複写機を中心に、販売拡大に注力いたしました。また、プリンタでは、OEM販売を着実に伸ばすとともに、昨年、経営権を取得したMinolta-QMS,Inc.との統合ブランドによるプリンタ販売の拡大を目指しました。この結果、欧州を中心に販売増加効果はあったものの、円高の影響は避けられず、情報機器事業の売上高は981億5千8百万円となりました。

光学機器事業では、一眼レフカメラ、コンパクトカメラの新製品を導入し、銀塩カメラ市場での売上維持に努力する一方、大きく拡大しているデジタル市場には、普及版デジタルカメラやフィルムスキャナ2機種を新発売し、売上拡大に取り組みました。産業用計測機器分野では色彩管理ソフトウェアを発売し、色彩色差計のラインアップを充実するとともに、アジアで着実に売上を伸ばしました。光システム分野では、デジタルプロジェクタなどの光学系高機能部品の販売拡大を目指す一方、新規事業であるハードディスクガラス基板については品質安定化に注力し、下期における売上貢献の目処をつけるに至りました。しかしながら、銀塩カメラ市場の急激な縮小と価格競争の激化、ユーロ安の影響により、光学機器事業の売上高は399億7千2百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、外貨換算レートによる目減りの影響が大きく、1,381億3千万円となりました。うち輸出は1,134億5千8百万円であり、売上構成比は82.1%であります。経常利益は、円高による目減り、競争激化による価格の低下、退職給付債務償却負担などを、コストダウンと販売費及び一般管理費の削減により補い、38億9千3百万円となりました。中間利益は、時価会計導入による特別損失の計上もあり、19億1千7百万円となりました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

## 今後の見通しと課題

今後の経済環境は、米国においては、株式市況の調整に加えて、個人消費を中心に減速傾向の推移が予想され、欧州も通貨価値下落、原油価格上昇による物価上昇懸念の中、金融引き締めにより、今後成長率は次第に鈍化するものと予想されます。一方、国内は、民需中心に穏やかな景気拡大が期待できるものと予測されています。輸出比率の高い当社にとって、現状の円相場の状況では、相当な減収を余儀なくされますが、グループ総力を最大限に活かして、下期に導入する新製品による販売拡大や事業構造改革の推進により、売上、利益とも伸ばすべく努力する所存であります。期末配当金は、期初の予定通り1株当たり3円、年間で6円を予定しております。

今後とも株主の皆様の一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

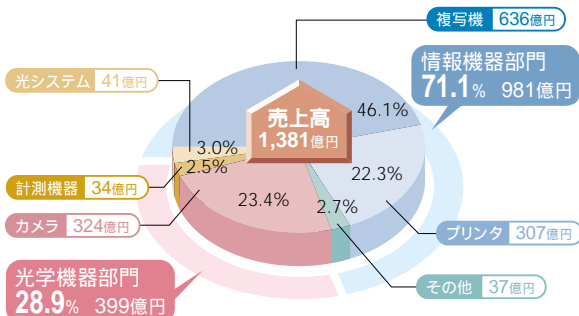
取締役社長

太田義勝

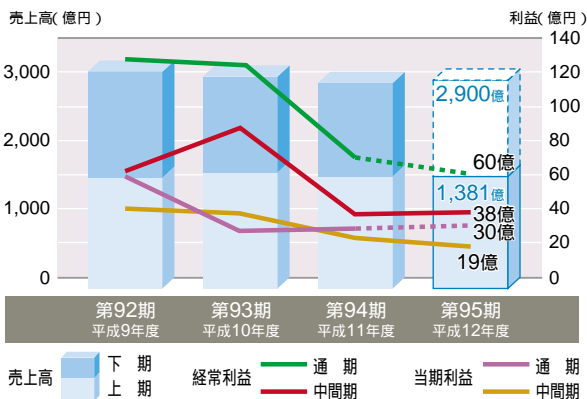


## 単独決算

### ● 営業の概況(億円未満切り捨て)



### ● 売上高・利益・財産の状況の推移



	第92期 平成9年度		第93期 平成10年度		第94期 平成11年度		第95期 平成12年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
1株当たり 中間(当期) 利益	14円47銭	21円71銭	12円54銭	9円03銭	8円25銭	10円28銭	6円84銭	10円71銭
総資産 (百万円)	241,046	252,681	243,670	245,124	273,876	269,569	295,461	—
純資産 (百万円)	89,232	90,416	93,784	98,698	100,120	99,849	100,876	—

(注)平成12年度通期の売上高、経常利益、当期利益及び1株当たり当期利益は予想。

## ミノルタの21世紀は、The essentials of imaging から始まります。

### ステージは21世紀のイメージング。

インターネットや携帯電話などが、時代のキーワードとなり、わずか十数年の間に社会は大きく変貌してきました。そして21世紀はIT(情報技術)の時代だと言われています。21世紀のコミュニケーション・スタイルはITをベースにして大きく変わっていくだろうと考えられています。その変化は、ビジネス社会だけでなく、教育、医療、地域コミュニティ、家庭内にも波及していくでしょう。つまり、21世紀はコミュニケーション・スタイルの革命期になるとも言えます。

そのコミュニケーションの核となるのが、イメージングと呼ばれている領域です。イメージングとは画像の生成や活用に関する幅広い分野を指す言葉です。ミノルタは従来から、光学機器、情報機器、計測機器、光システムなどのイメージングに関する製品全般の研究開発から生産、販売までを世界規模で一貫して行ってきた世界でも数少ない企業として、これからのIT社会において必要となる「21世紀のイメージング」というステージで、さらなるチャレンジを行っていきたく考えました。

### キーワードはエッセンシャル。

そこでミノルタは、21世紀のスタートとともに「The essentials of imaging」というコーポレートメッセージを掲げ、新しい企業姿勢を積極的にアピールしていきます。このメッセージには、ミノルタの企業活動のステージであるイメージングにおいてエッセンシャル(必要不可欠なもの)を社会に提供していくという決意と、イメージングの世界でミノルタはエッセンシャルな企業を目指すという意味が込められています。イメージングにおいてエッセンシャルなものを提供するという事は、画像の質はもちろん、画像を扱ううえでの環境や、その活用形態の提案までもを包括したものでなくてはなりません。そこでミノルタは、次の3つの観点から社会に対してエッセンシャルを提供していきます。

## 提供・提案する 3つのエッセンシャル。

### essential 1

#### 最適品質の画像を提供する

ミノルタが70余年の歴史で一貫してこだわってきた「画像品質」には今後も徹底してこだわり、入力機器から画像処理ソフト、出力機器に至るまでの一貫したイメージングシステムにおいて、お客様が必要とする画像を提供していきます。

### essential 2

#### 快適な使用環境を提供する

お客様が実際に扱う機器の外観デザインや操作性、携帯性といったユーザーインターフェイスをストレスフリー、バリアフリーといった観点から本質的に見直し、快適なハンドリング環境を提供していきます。

### essential 3

#### 新しい活用形態を提案する

コンピュータ、家電製品などのネットワーク化、携帯電話などによる通信インフラの改革により、画像の活用形態も大きく変わっていきます。デバイスから情報機器、ソフトウェアまでを扱うミノルタならではのスタンスを活かした新しい時代の画像活用形態を探索、提案していきます。

## エッセンシャルな企業を目指す事業体制。

ミノルタは、イメージングの世界でエッセンシャルな企業となるための事業体制を「開発・生産・販売体制のグローバル化」、「積極的な提携・営業譲受」、「組織改革による効率化」という観点から構築してきました。

### 開発・生産・販売体制のグローバル化

製品のジャンルを超え、イメージングにおけるエッセンシャルを追求しているのが研究開発本部です。ここでは全社的な観点からイメージングの総合的な基礎研究を行っています。またソフトウェア開発は、米国のMinolta Systems Laboratory Inc.や、国内の株式会社ミノルタソフトウェア研究所をはじめ、グループ各社でグローバルに展開しています。

これらの研究成果は光学機器、情報機器、計測機器、光システムといった各事業部別の開発部門へ引き継がれ、製品化のためのより具体的な開発が行われます。

生産部門はそれぞれの開発部門と密接に結びついたところに置き、開発部署から生産ラインへの指示、あるいは生産ラインから開発部署へのフィードバックがスムーズに行える生産体制を確立しています。さらに、フランス、アメリカ、中国、マレーシアなど海外各地にも生産拠点を置き、輸出生産とともに消費地生産体制を強化しています。販売部門についても、ミノルタではグローバルな販売網をいち早く確立しており、国内とヨーロッパでは、販売体制を統合再編することで、各地域に分散していた物流機能の一元化を図るなど、販売体制の一層の強化を行いました。

### 積極的な提携・営業譲受

ミノルタでは、自社製品をよりエッセンシャルなものにするために、外部ノウハウの取り込みや他社との業務提携も積極的に行っています。昨年はプリンタコントローラ開発力に優れたMinolta-QMS,Inc.の経営権を取得。プリンタ販売部門を強化するとともに、エンジンだけではなく、ソフトも含めた開発力の強化を行いました。また、プリンタ、複写機で使用するトナーなど、材料分野での合成技術に強いコニカ株式会社と業務提携を結び、将来のカラードキュメント市場を見据えた製品開発を共同で進めています。本年11月には、ガラスハードディスク(HD)基板事業の拡大のため、三井金属プレジジョン社のガラスHD事業について営業譲受することとなりました。

### 組織改革による効率化

エッセンシャルな企業として21世紀をリードしていくために、組織改革による効率化も実施しました。まず、各開発・生産拠点での資材・部品の調達をより効率化するための全社横断組織として調達本部を設置。ここでは購買体制を集約し、要求品質を満たす資材、部品をグローバルな観点で調達することで、生産コストの低減など合理化を図っています。

このようにミノルタは、「The essentials of imaging」を具現化し、21世紀のIT社会になくてはならない企業として存続するために、強靱な事業体制を構築してまいります。

# The essentials of imaging

ミノルタは、イメージング領域でエッセンシャルな(欠くことのできない)製品・サービス・ソリューションを提供することを通じて、イメージングの世界でエッセンシャルな企業になります。

# Motion & Topics

## 最近の主な動きと主な話題

### 新しいお客様対応窓口開設のご案内

ミノルタの総合案内窓口「お客様ご案内窓口」  
当社製品に関する各種お問い合わせのご案内やご意見ご要望などを  
受け付ける窓口です。

電話番号 フリーダイヤル **0120-162414** (色によいよ)  
ダイヤルイン **03-5423-7589**  
携帯電話・PHSをご使用の場合はこちらをご利用ください。  
F A X **03-5423-7565**

営業時間 9:30 ~ 17:30 (土・日・祝日は定休日)

対応製品 当社が国内で扱う全製品

パーソナル機器製品全般の対応窓口「フォトサポート」センター  
当社製品のカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ、フィルムスキャナ、露出  
計などの機能、使い方、また写真や画像、撮影方法などに関するご質問  
をお受けする専用窓口です。

電話番号 ナビダイヤル **0570-007111**  
ダイヤルイン **03-3356-9111**  
携帯電話・PHSをご使用の場合はこちらをご利用ください。  
F A X **03-3356-6303**

営業時間 10:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00 (土・日・祝日は定休日)

対応製品 一眼レフカメラ、交換レンズ、アクセサリ、コンパクトカメラ、デジ  
タルカメラ、フィルムスキャナ、付属品、露出計など

### 「ミノルタ修理センター」を開設

国内におけるカメラ製品のアフターサービスについて、お客様の利便性の向  
上と修理期間の短縮を図るため、従来の販売店、サービスセンター・サービ  
スステーションにおけるアフターサービスに加えて、郵送・宅配便でお客様から  
直接修理依頼を受け付ける窓口として、当センターを新たに設置いたしました。

#### ミノルタ東京修理センター

所在地：東京都文京区湯島2-31-1湯島三友ビル  
TEL：03-5684-2211

#### ミノルタ西日本修理センター

所在地：岡山県真庭郡落合町大字下市瀬1100  
TEL：0867-52-1091

### 環境保護に関する取り組み

#### 環境報告書の発行

1999年度におけるミノルタの環境保護への活動状  
況の報告として2000年6月に「ミノルタ環境報告書  
2000」を発行いたしました。尚、ミノルタの環境保  
護に関する取り組みについて、当社のホームペー  
ジでご紹介しております。是非ご覧ください。  
また、当社の環境配慮型製品は「エコプロダクツ  
2000」(12月14~16日に東京ビックサイトにて開催)  
で展示紹介いたします。



ミノルタ環境報告書2000

#### 廃棄物ゼロを達成

国内6つの生産事業所のうち瑞穂工場(9月1日達成)  
と伊丹工場(9月25日達成)の2事業所において、  
廃棄物ゼロを達成いたしました。

伊丹工場は、光学ガラス製造に関わる工場としては、  
国内で初めての廃棄物ゼロの達成になります。



紙くず等を資源化セン  
ターへ持ち込み、量を計  
測し、発生制御・削減に取  
り組む

## 2000年度グッドデザイン賞を受賞

AF一眼レフカメラ「**7**」、APSコンパクトカメラ「VECTIS 3000」及び「VECTIS 300L」、葉緑素計「SPAD-502」の4機種が2000年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。



7



VECTIS 3000



VECTIS 300L



SPAD-502

## 欧州のカメラ専門誌等で構成される「EISA」(European Imaging and Sound Association)より2つの製品が荣誉ある賞を受賞

「RIVA ZOOM 150」が「ヨーロピアン・コンパクト・カメラ・オブ・ザ・イヤー2000-2001」を受賞



本製品は、日本では「CAPIOS 150S」の製品名で今年4月に発売しご好評をいただいている世界最小・最軽量<sup>1</sup>の高性能4倍ズームコンパクトカメラです。

「Dimàge Scan Elite F-2900」が「ヨーロピアン・デジタル・スキャナ・オブ・ザ・イヤー2000-2001」を受賞

本製品は、昨年11月より発売しております。35mmとAPSフォーマットに対応し、フィルム面についたキズや埃を検知し、自動補正する「Digital ICE<sup>2</sup>」機能搭載のフィルムスキャナです。



<sup>1</sup> 4倍以上の35mmズームコンパクトカメラにおいて(2000年8月23日現在)

<sup>2</sup> Digital ICEは、米国Applied Science Fiction社の商標です。

## MEDIAGLOBE(メディアグローブ)を開発

ミノルタプラネタリウム株式会社は、世界で初めてフルカラー投射を可能にした、小型・高精細のデジタルプラネタリウム、「MEDIAGLOBE(メディアグローブ)」を開発いたしました。

「MEDIAGLOBE」は新世代の小型ドーム用全天周CG投映機です。デジタルプラネタリウム機能を始めとして、ドーム全天にくりひろげられるマルチ投映機能を有し、教育からエンターテインメントの分野まで幅広くご活用いただけます。

「MEDIA」(媒体・手段・情報伝達)と「GLOBE」(地球・天体・球体)を組み合わせた造語。さまざまな分野の映像を天球(ドーム)上に投映することができる映像機器を表します。



## ミノルタ・デジタル・サラウンド映像システムを日本科学未来館に納入決定

2001年7月東京・台場にオープンする科学技術振興事業団の日本科学未来館に、ミノルタプラネタリウム株式会社の全天周CG投映機「ミノルタ・デジタル・サラウンド映像システム」の納入が決定しました。この施設は、宇宙飛行士の毛利衛さんが、初代館長に就任することになっており、最先端の科学技術に関する情報発信の拠点となります。その中で「ミノルタ・デジタル・サラウンド映像システム」は、ドーム全天に広がる圧倒的な迫力の高画質CG映像により、さまざまなバーチャル体験を提供いたします。



# New Products

## 新製品紹介

### 「DiALTA(ディアルタ) Color」シリーズ 2機種を投入しフルカラー複写機製品ラインを強化

オフィスユースを対象にした高速機  
「DiALTA Color CF2001」を発売

カラー・モノクロともに毎分20枚(A4ヨコ)の「高速出力」、「コンパクトなボディ」など、モノクロ複写機同様の簡単な使い勝手により、オフィスでのカラー出力を促進するネットワーク対応の高速デジタルフルカラー複写機「DiALTA Color CF2001」を12月下旬に発売いたします。



クリエイティブ/プロユースを対象にした高画質機  
「DiALTA Color CF9001」を発売

1800dpi相当×600dpiの高解像度出力と、当社独自のデジタル画像技術「スクリーンLIMOS」の搭載により、プロフェッショナルユースに応える高画質を実現したネットワーク対応のデジタルフルカラー複写機「DiALTA Color CF9001」(カラー毎分8.0枚、モノクロ毎分32枚・A4ヨコ)を発売いたしました。



### “DiALTA”シリーズの新たなラインアップ 「Di550」、「Di450」を発売

世界初 新開発の「自由曲面ミラー」を搭載することにより高速で高精細な画像を再現する、高速デジタル複写機「Di550」(毎分5.5枚・A4ヨコ)、「Di450」(毎分4.5枚・A4ヨコ)を発売いたしました。



Di550 / Di450

プリンタコントローラ「Pi 5500」(オプション)によってネットワークプリンタ/スキャナへと拡張も可能。

再生材の使用や、地球環境に配慮したエコマーク認定複写機。

複写機において初めて搭載

## 新カラーマーク



DiALTA Color

このロゴマークは、当社の情報機器事業における重点領域であるカラー出力機のマーケティング戦略において、世界統一の愛称とカラーのシンボルを強く訴求し、カラー出力機メーカーとしてのミノルタブランドと商品の認知強化を図る為に作成しました。

カラーのシンボルは、カラードキュメントのスピーディーな出力を象徴する虹色部とネットワークを表すサークル部で構成しております。



## ミノルタ・キューエムエス株式会社から A4カラーレーザープリンタ 「magicolor 2200 Print System」を発売

エンジンメーカーとして高い実績を持つ当社の高速エンジンと、全世界で定評のある「クラウンネット」コントローラを搭載した、フルカラー毎分5.0枚/モノクロ毎分20枚のA4カラーレーザープリンタ「magicolor 2200 Print System」を発売予定。(12月中)

これにより、ネットワーク対応に優れ、省スペース、低ランニングコスト、さらに封筒、官製はがきへの直接印刷やオプションで両面印刷対応など、ビジネスプリンタとして必要な機能をお求めやすい価格にて提供いたします。

A4印刷時



お客様からのお問い合わせ先  
ミノルタ・キューエムエス株式会社  
TEL: 03-5439-2700(代表)  
FAX: 03-5439-2710  
URL: <http://www.minolta-qms.co.jp/>

## 世界初<sup>1</sup>ナビゲーションディスプレイを 搭載した一眼レフカメラ「-7」を発売

世界最高速<sup>2</sup>のAFスピードを誇る最新鋭の「オートフォーカス」と使い勝手の良い「マニュアルフォーカス」、判りやすい「ダイヤルレバー操作」と最先端の「ユーザーインターフェイス」、クラス最高レベルの「パワースペック」とクラス最小<sup>3</sup>の「コンパクトボディ」など、相反するテーマを妥協することなく理想的に融和させたAF一眼レフカメラです。



<sup>1</sup> 35mm一眼レフカメラにおいて初めてフルドットマトリックスLCDによるナビゲーション機能を搭載いたしました。

<sup>2</sup> 50mmレンズ装着時、当社試験条件にて

<sup>3</sup> 1/8000秒高速シャッター、4コマ/秒の高速連写機能を有する機種において

## 光学3倍ズーム搭載、総画素数231万画素の高画質 「Dimège 2330 ZOOM」を発売

オートフォーカス機能、プログラムAE機能などを搭載しており、初心者でも簡単に撮影することができるだけでなく、4cmまで近づいて撮影できるマクロ機能や、露出補正等多彩な機能も備えています。また、パソコンとの接続が簡単にでき、画像の取り込みも迅速に行うことができます。更にコンパクトフラッシュカード(8MB)、USBケーブル、画像編集ソフト等を同梱しておりますので、手にしたその日からパソコンにつないで画像編集をお楽しみいただけます。



## 普及価格を実現した 非接触3次元デジタイザ「VIVID 300」を発売

持ち運びができ、カメラ感覚で、瞬時に3次元データが入力できる非接触3次元形状入力機「VIVID」シリーズにおいて、普及価格を実現した新機種「VIVID 300」を発売いたしました。

3次元デジタイザとは、実在する立体物(人体・模型・石膏細工等)の3次元データをコンピュータに取り込む装置のことで、3D画像のトータル制作時間の中で多くの時間を費やしているモデリング時間の短縮により、作業の効率化を実現します。



# Data

## 第95期中間決算概要

### 単独決算

● 財務の概況(百万円未満切り捨て)

#### 貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間期 第95期中間期 (平成12年度)	前中間期 第94期中間期 (平成11年度)	前 期 第94期 (平成11年度)
流動資産	149,525	136,826	131,877
固定資産	145,936	137,050	137,692
資産合計	<b>295,461</b>	<b>273,876</b>	<b>269,569</b>
流動負債	136,053	114,555	108,007
固定負債	58,531	59,200	61,712
負債合計	<b>194,585</b>	<b>173,756</b>	<b>169,720</b>
資本金	25,832	25,832	25,832
法定準備金	53,554	53,380	53,464
剰余金	21,489	20,907	20,552
資本合計	<b>100,876</b>	<b>100,120</b>	<b>99,849</b>
負債及び資本合計	<b>295,461</b>	<b>273,876</b>	<b>269,569</b>

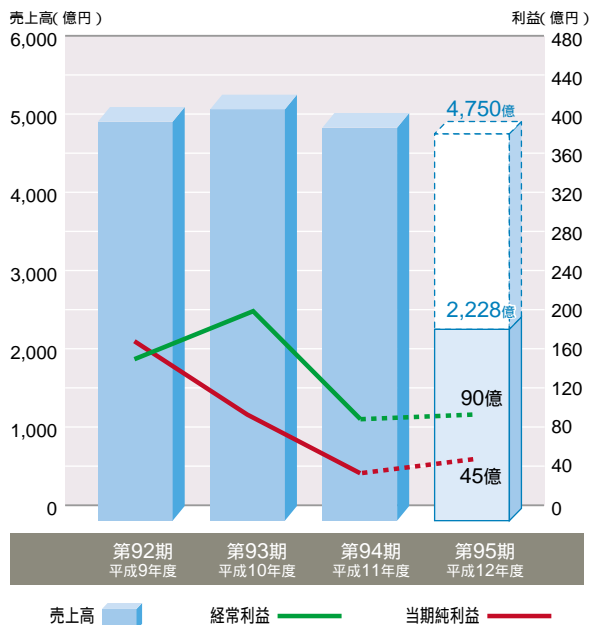
#### 損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 第95期中間期 (平成12年度)	前中間期 第94期中間期 (平成11年度)	前 期 第94期 (平成11年度)
売上高	138,130	146,438	280,841
売上原価	106,849	112,270	215,977
販売費及び一般管理費	25,914	28,130	53,544
営業利益	<b>5,366</b>	<b>6,037</b>	<b>11,319</b>
営業外収益	2,376	3,383	6,159
営業外費用	3,850	5,888	10,441
経常利益	<b>3,893</b>	<b>3,532</b>	<b>7,037</b>
特別利益	885	49	2,574
特別損失	1,495	181	2,558
税引前中間(当期)利益	<b>3,282</b>	<b>3,401</b>	<b>7,053</b>
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,246	3,262
法人税等調整額	971	1,158	909
中間(当期)利益	<b>1,917</b>	<b>2,312</b>	<b>2,881</b>
前年度繰越利益	5,024	5,557	5,557
中間配当額	—	—	840
利益準備金積立額	—	—	84
中間(当期)未処分利益	<b>6,941</b>	<b>7,870</b>	<b>7,514</b>

# 連結決算

## ● 売上高・利益・財産の状況の推移 (億円未満切り捨て)



	第92期 平成9年度	第93期 平成10年度	第94期 平成11年度	第95期 平成12年度	
	通期	通期	通期	中間期	通期
1株あたり 中間(当期) 純利益	58円83銭	32円13銭	11円22銭	5円48銭	16円06銭
総資産 (百万円)	455,089	419,730	411,606	407,255	—
株主資本 (百万円)	80,550	84,093	83,773	73,947	—

(注)平成12年度通期の売上高、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益は予想。

## ● 財務の概況 (百万円未満切り捨て)

### 貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期 第95期中間期 (平成12年度)
流動資産	256,287
固定資産	150,968
資産合計	<b>407,255</b>
流動負債	251,990
固定負債	80,243
負債合計	<b>332,233</b>
少数株主持分	<b>1,074</b>
資本金	25,832
資本準備金	51,198
連結剰余金	7,401
為替換算調整勘定	10,482
自己株式	2
資本合計	<b>73,947</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>407,255</b>

### 損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期 第95期中間期 (平成12年度)
売上高	222,882
売上原価	123,168
売上総利益	<b>99,714</b>
販売費及び一般管理費	91,296
営業利益	<b>8,417</b>
営業外収益	2,864
営業外費用	7,229
経常利益	<b>4,053</b>
特別利益	742
特別損失	1,139
税金等調整前中間純利益	3,656
法人税、住民税及び事業税	3,065
法人税等調整額	622
少数株主損失	322
中間純利益	<b>1,536</b>

## 会社の概況(平成12年9月30日現在)

本 社  
〒541-8556  
大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

東京支社  
〒108-8608  
東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル

発行済株式総数 280,207,681株

株主数 28,068名

従業員数 4,860名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険相互会社	14,558	5.19
株式会社さくら銀行	13,841	4.93
株式会社三和銀行	13,788	4.92
株式会社あさひ銀行	13,788	4.92
東洋信託銀行株式会社	10,968	3.91
株式会社大和銀行	10,924	3.89
株式会社東海銀行	10,916	3.89
株式会社富士銀行	10,728	3.82
日本生命保険相互会社	10,000	3.56
住友信託銀行株式会社(信託口)	8,774	3.13

## ホームページのご案内

当社では、インターネット上にホームページを開設し、最新の当社情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

日本語 <http://www.minolta.co.jp/>  
ワールドワイドネットワーク <http://www.minolta.com/>

## 取締役及び監査役(平成12年9月30日現在)

取締役社長	太田 義勝	取締役	河野 明雄
専務取締役	東山 善彦	取締役	関 誠之
専務取締役	田嶋 紀雄	取締役	石原 俊昭
常務取締役	清水 紀克	取締役	河野 盾臣
常務取締役	井上 雅善	取締役	武木田 義祐
取締役相談役	金谷 宰	取締役	本藤 正則
取締役	小堀 敏男	取締役	大場 勝
取締役	九谷 龍正	常勤監査役	納谷 幹夫
取締役	木佐貫 徹	常勤監査役	馬淵 武
取締役	藤井 博	監査役	河原 四郎
取締役	瓜生 紀雄	監査役	春名 公雄

## 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会権利行使株主  
および利益配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
東洋信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部

電話(06)6229-3011

株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 東京(03)5683-5111  
インターネットホームページ  
<http://www.toyotrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞 日本経済新聞



古紙配合率100%の再生紙を使用しています



環境に優しい大豆インキで印刷しています